

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(平成26年度末の住民基本台帳人口 10,537人)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 337	
①生活インフラ・国土保全 836		(2) 長期未払金	
②教育 404		①物件の購入等 0	
③福祉 112		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 1		③その他 0	
⑤産業振興 39		長期未払金計 0	
⑥消防 10		(3) 退職手当引当金 69	
⑦総務 57		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産計 1,459		固定負債合計 406	
(2) 売却可能資産 3		2 流動負債	
公共資産合計 1,462		(1) 翌年度償還予定地方債 35	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 26		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 △0		(5) 賞与引当金 4	
投資及び出資金計 25		流動負債合計 38	
(2) 貸付金 0		負債合計 444	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国県補助金等 194	
②その他特定目的基金 89		2 公共資産等整備一般財源等 1,240	
③土地開発基金 17		3 その他一般財源等 △64	
④その他定額運用基金 0		4 資産評価差額 △0	
⑤退職手当組合積立金 48		純資産合計 1,370	
基金等計 153			
(4) 長期延滞債権 2			
(5) 回収不能見込額 △0			
投資等合計 180			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 143			
②減債基金 6			
③歳計現金 23			
現金預金計 172			
(2) 未収金			
①地方税 1			
②その他 0			
③回収不能見込額 △0			
未収金計 1			
流動資産合計 173			
資産合計 1,815		負債・純資産合計 1,815	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	30
②教育	3
③福祉	9
④環境衛生	5
⑤産業振興	16
⑥消防	1
⑦総務	22
計	86

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	15
②地方債	6
③一般財源等	65
計	86

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	0

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち262千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	807		
[内訳] 普通会計地方債残高	372	372	
債務負担行為支出予定額	4	0	4
公営事業地方債負担見込額	403		403
一部事務組合等地方債負担見込額	8		8
退職手当負担見込額	21	21	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	827		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	270		
地方債償還額等充当歳入見込額	41		
地方債償還額等充当交付税見込額	516		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△20		

※5 有形固定資産のうち、土地は266千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は994千円です。